第２節　財産目録

財産目録は、まず資産の内容を示し、ついで負債の内容を示し、その差額を正味資産として表示するものである。

財産目録に付すべき価額については、昭和44年の最高裁判所の判決における「協同組合の組合員が組合から脱退した場合における持分計算の基礎となる組合財産の基礎となる価額の評価は、所論のように組合の損益計算の目的で作成されたいわゆる帳簿価額によるべきでなく、協同組合としての事業の継続を前提とし、なるべく有利にこれを一括譲渡する場合の価額を標準とすべきものと解するのが相当である。」に従い、処分換価価額に改訂すべきかについて検討したが、当時は時価会計が行われていなかったため、従来からの取得原価基準による財産目録の作成を継続することにしてきた。

平成13年に会計制度に時価会計が導入されたことから、第7回（平成13年11月）会計基準改訂に際して、取得原価基準による貸借対照表の価額を、財産目録に移記するが、財産目録の脚注に時価による組合正味資産の価額を表示することにした。

**＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝財産目録（様式２）始まり＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝**

財産目録

　　年　　月　　日

円

**一　資産の部**

Ⅰ　 流動資産

１　 現金及び預金

(1) 現金 ×××

(2) 預金　①当座預金　　　商工中金○○支店　　　 ×××

　　　　　 　②普通預金　　　○○銀行○○支店 ×××

　　　　　 　③定期預金　　　○○金庫○○支店 ××× 計　×××

２　 受取手形

(1) 約束手形　　　　○○通 　　　　　　　　　 　　×××

３　 売掛金

(1) 組合員売掛金　　○○口 ×××

(2) 外部売掛金　　　○○口 ××× 計　×××

４　 短期有価証券

(1) 売買目的有価証券　　　○○株 ×××

(2) 満期保有目的有価証券　割引商工債券 ×××

(3) その他有価証券 ××× 計　×××

５　 商品、製品、原材料等

(1) 商品　　　○○品 ×××

(2) 貯蔵品　　○○品 ××× 計　×××

６　 前渡金

(1) 組合員前渡金　　○○口 ×××

(2) 外部前渡金　　　○○口 ××× 計　×××

７　 前払費用　　　　借入利息未経過分　　　　　 　　×××

８　 未収収益　　　　貸付利息未収分　　　　　　 　　×××

９　 貸付金

(1) 証書貸付金　　　○○口 ×××

(2) 手形貸付金　　　○○口 ×××

(3) 手形割引貸付金　○○口 ××× 計　×××

10　 繰延税金資産　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　×××

11　 その他の短期資金

(1) 立替金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　×××

(2) 仮払金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　×××

(3) 未収賦課金　　　○○口　　　　　　　　　　　　　　　　×××

(4) 未収手数料　　　○○口　　　　　　　　　　　　　　　　×××

(5) 未収消費税等 　　　　　　　　　　　　　　　　 ××× 計　×××

12　 貸倒引当金 　△×××

　　　　　　流動資産計 　××××

Ⅱ　 固定資産

ⅰ　 有形固定資産

１　 建物及び建物付属設備

(1) 建物 取得価額　　償却累計額　　期末簿価

① 事務所 　×××　　　×××　　　×××

　　② 工場 　×××　　　×××　　　××× 計　×××

(2) 建物付属設備 　　　　　　　　×××　　　××× 　　×××

２　 構築物　　　　 　　　　　　　　×××　　　××× 　　×××

３　 機械及び装置 ×××　　　××× 　　×××

４　 車両運搬具 ×××　　 ××× 　　×××

５　 工具、器具及び備品 　×××　　　××× 　　×××

６　 土地　　○○市○○町○○　　　　　事務所敷地 　　×××

７　 建設仮勘定 　　×××

　　 　　　有形固定資産計 　××××

ⅱ　 無形固定資産 取得価額　　償却累計額

１　 特許権 　×××　　　××× 　　×××

２　 借地権　　○○市○○町○○　　　　　工場敷地 　　×××

３　 商標権 　×××　　　××× 　　×××

４　 ソフトウエア 　 　　　　　　　　　　 ×××

５　 電話加入権 　　　　 　　 ×××

　　　 　 　無形固定資産計 　××××

ⅲ　 外部出資その他の資産

１　 外部出資金

(1) 商工中金出資金　　　　○○口 ×××

(2) ○○連合会出資金　　　○○口 ××× 計　×××

２　 長期保有有価証券

(1) 満期保有目的有価証券　　利付商工債券 ×××

(2) その他有価証券 ××× 計　×××

３　 差入保証金・敷金 　　×××

４　 長期前払費用

(1) 未経過保険料 ×××

(2) 未経過支払利息 ×××

(3) 未経過賃貸料 ××× 計　×××

５　 長期繰延税金資産 　　×××

６　 その他の資産

(1) 特定引当資産　○○預金　○○銀行○○支店 　　×××

７　 貸倒引当金 　△×××

　　　 　　外部出資その他の資産計 　××××

　　　　 　固定資産計 　××××

Ⅲ　 繰延資産

１　 創立費　　　　　　　総支出額　×××　　償却累計額　××× 　　×××

２　 開業費　　　　　　　総支出額　×××　　償却累計額　××× 　　×××

３　 施設負担金　　　　　総支出額　×××　　償却累計額　××× 　　×××

　　　 　　繰延資産計 　××××

　　　　 　資産合計 ×××××

**二　負債の部**

Ⅰ　 流動負債

１　 支払手形

(1) 支払手形○○事業 　○○通 　　　　　　×××

２　 買掛金

(1) 買掛金　○○事業 　○○口 　　　　　　×××

３　 前受金

(1) 組合員前受金 　○○口 ×××

(2) 前受○○金　　 　○○口 ××× 計　×××

４　 転貸借入金

(1) 商工中金○○支店 　○○口 ×××

(2) ○○銀行○○支店 　○○口 ××× 　 計　×××

５　 短期借入金

(1)　商工中金○○支店 　○○口 ×××

(2) ○○銀行○○支店 　○○口 ××× 計　×××

６　 未払金

(1) 未払○○金 ×××

(2) 未払配当金　利用分量配当金　　○○口 ×××

(3) 未払持分　　○年度分 　 ○○口 ××× 計　×××

７　 預り金

(1) 組合員預り金　　○○事業　　　○○口 ×××

(2) 役職員預り金　　源泉所得税 ○○口 ××× 計　×××

８　 未払法人税等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　×××

９　 未払消費税等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　×××

10　 未払費用

(1) 未払○○料 ×××

(2) 未払支払利息　借入金利子経過分　　　　 ××× 計　×××

11　 前受収益

(1) 前受貸付利息　貸付利息未経過分 ×××

(2) 前受手数料　　○○手数料未経過分 ××× 計　×××

12　 仮受賦課金　　教育情報事業賦課金次期繰越事業分　　　　 　×××

13　 繰延税金負債　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　 　×××

14　 その他の短期負債　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　×××

　　　　　 流動負債計 　××××

Ⅱ　 固定負債

１　 長期借入金

(1) 商工中金○○支店 ○○事業 ×××

(2) ○○銀行○○支店 ○○事業 ××× 計　×××

２　 都道府県等借入金 ○○事業 　　×××

３　 組合員長期借入金 ○○事業 　　×××

４　 長期未払金 ○○事業 　　×××

５　 長期繰延税金負債 　　×××

６　 退職給与引当金 　　×××

　　　 　　固定負債計 　××××

　　　　 　負債合計 ×××××

**三　正味資産の部**

Ⅰ　 正味資産 　××××

（注）１　時価評価による組合正味資産の価額は××××である。

なお、時価評価額の計算は、土地については固定資産税評価額倍率方式を採用し、建物等については簿価から過去の減価償却不足額を控除した額にした。

平成○○年度土地固定資産税評価額 ××××

土地時価相当額 ××××

（固定資産税評価額を時価の○○％程度とみて、固定資産税評価額を○○％で除して時価評価額に還元する方法を行った。）

※　土地の時価評価の方法には、本例のほか、相続税評価額や公示価額を基準とする方法、不動産鑑定士の鑑定による方法などがある。

令和○○年度建物等期末簿価価額 　　　　××××

減価償却不足累計額 　　　　××××

差引建物等時価相当額 　　　　××××

２　固定資産△△△の償却累計額の中には、次のものが含まれる。

減価償却累計額 ×××

減損損失累計額 ×××

圧縮記帳繰入額 ×××

３　土地の場合は土地の取得価額から控除した圧縮記帳繰入額 ××××

**＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝（様式２）終わり＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝**

**（作成上の留意事項）**

（1） 財産目録は、貸借対照表と同一科目を使用すること。

（2） 単位の円表示に代えて￥マークを使用することができる。他の決算書表についても同様である。

（3） 貸倒引当金は、個々の主たる勘定ごとに控除して示すことができる。

（4） 繰延税金資産及び繰延税金負債（長期を含む。）の科目については、税効果会計を適用した場合に使用する（貸借対照表において同じ。）。